

# 日本国内投資促進プログラム

平成 22 年 1 1 月  
国内投資促進円卓会議

## 目次

I. はじめに	
～「成長促進型」(プロ・グロース) 政策推進宣言～	1
II. 国内投資の現状	2
1. 国内投資の重要性	2
2. 国内投資の現状	2
3. 国内投資が伸びない理由	8
4. 現状を放置した場合のリスク	13
III. 民間の取り組むべき課題	16
1. 産業界の取り組むべき課題	16
2. 労働界の取り組むべき課題	29
IV. 政府・地方自治体の取り組むべき課題	30
1. 成長促進型 (プロ・グロース) 政策の強力な推進	30
2. 政府が重点的に取り組むべき課題	31
3. 地方自治体の取り組むべき課題	42
【別紙1】 企業立地促進総合プラン	43
【別紙2】 アジア拠点化政策の総合的な展開	44

## I. はじめに

### ～「成長促進型」(プロ・グロース) 政策推進宣言～

本年8月28日、菅内閣総理大臣は経済産業大臣に対し、国内投資を促進し新たな雇用を創出するため、工場・事業所や本社機能の国内立地促進、中小企業対策を重点課題とする「日本国内投資促進プログラム」を取りまとめるよう指示を行った。

国内投資を巡る状況は深刻である。新興国の台頭、熾烈な価格競争は、我が国の投資・事業環境を国際水準から見て見劣りするものへと急速に変えつつある。また、長期間にわたる国内のデフレ・低経済成長は、企業の期待収益率を下げ、国内への投資を立ちすくませている。このまま放置すれば、企業の海外移転は加速し、国内投資が総崩れとなる恐れがある。国内投資を根本から立て直すためには、日本を魅力ある投資先として再生させなければならない。

円卓会議では、現状を放置した場合の危機感を共有した上で、官と民がそれぞれ一歩前に出るべきとの議論が行われた。

この「日本国内投資促進プログラム」は、官民一体となって、「成長促進型」(プロ・グロース) 政策へと大胆に舵を切るべきことを宣言するものである。

投資の主役である民間は、これまでの守りの経営から攻めの経営に転換し、将来を見据えた積極的な投資を行い、競争力の強化を進めるとともに、国内雇用の拡大に取り組む。

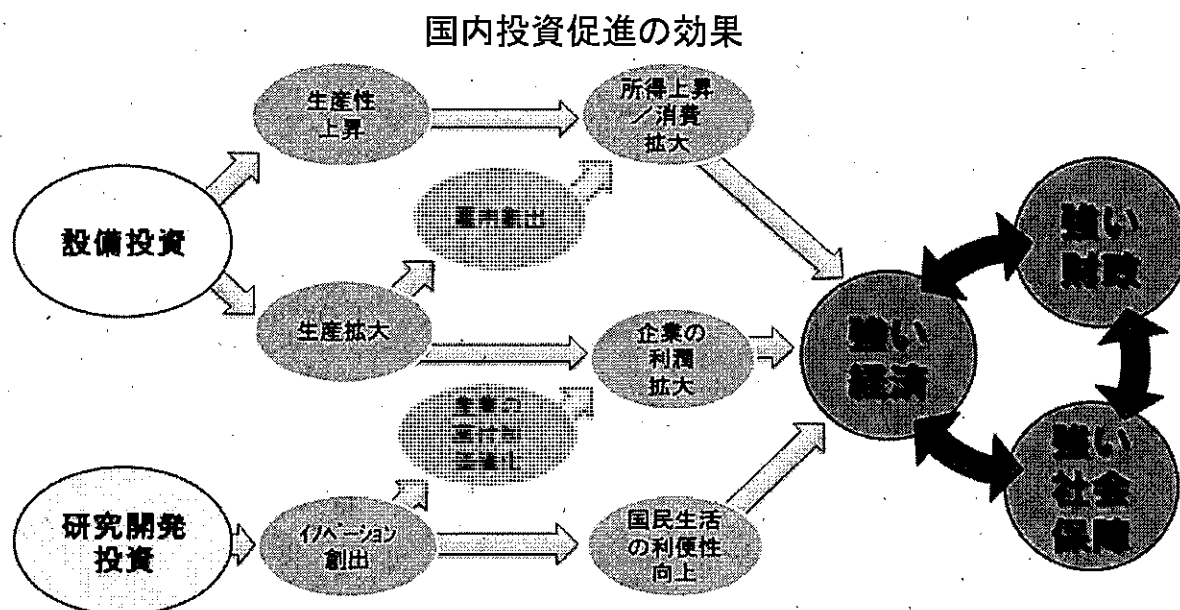
政府は、円高・デフレに対応した適切な経済運営を行うことはもちろん、民間の投資拡大に向けた取組を支援するため、成長促進、投資促進の観点からあらゆる政策を徹底的に検証し、世界最高水準の投資事業環境を整備するとともに、グリーンをはじめとする将来の成長分野における需要・投資先の開拓を行う。

国内投資は成長のエンジンである。産業界、労働界、政府、地方自治体は、それぞれの課題に総力を挙げて取り組み、国内投資を拡大し雇用を創出することで、産業空洞化の危機を強固な意志と実行力で乗り越えていく。

## II. 国内投資の現状

### 1. 国内投資の重要性

国内投資は生産拡大、生産性上昇、イノベーションの創出を通じて、良質な雇用の創出、企業の利潤拡大、国民所得・国民生活の利便性向上をもたらす経済成長のエンジンである。これによって強い経済が実現し、財政や社会保障の持続可能性が確保される。



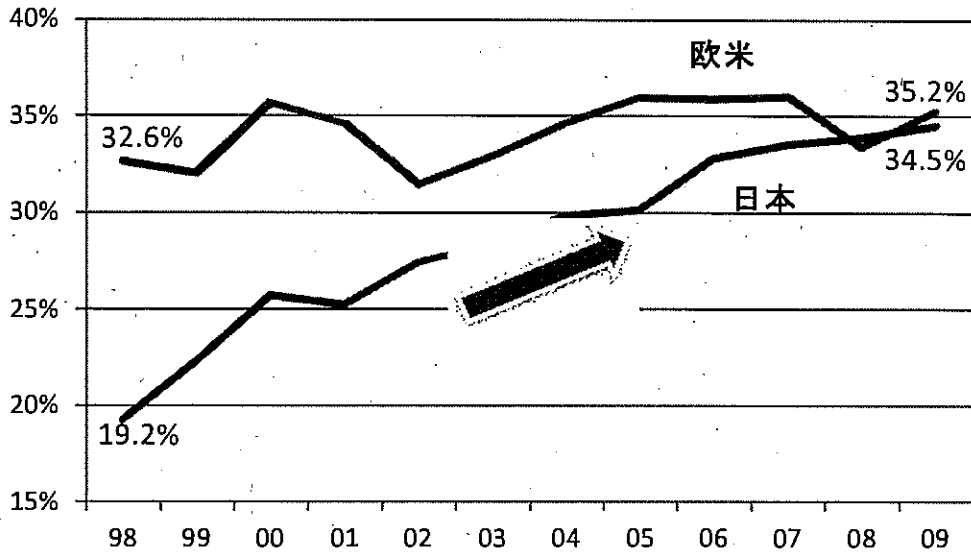
### 2. 国内投資の現状

#### (1) 「守りの経営」

これまで我が国企業は「守り」の経営を優先し有利子負債の返済等に注力してきたが、我が国企業の自己資本比率は、足下で欧米優良企業並みに向上しており、財務の健全化には目途がつきつつある。

これからは「守り」から「攻め」の経営に転じ、将来の成長に向けて積極的な投資を行うべき時である。

## 自己資本比率の国際比較



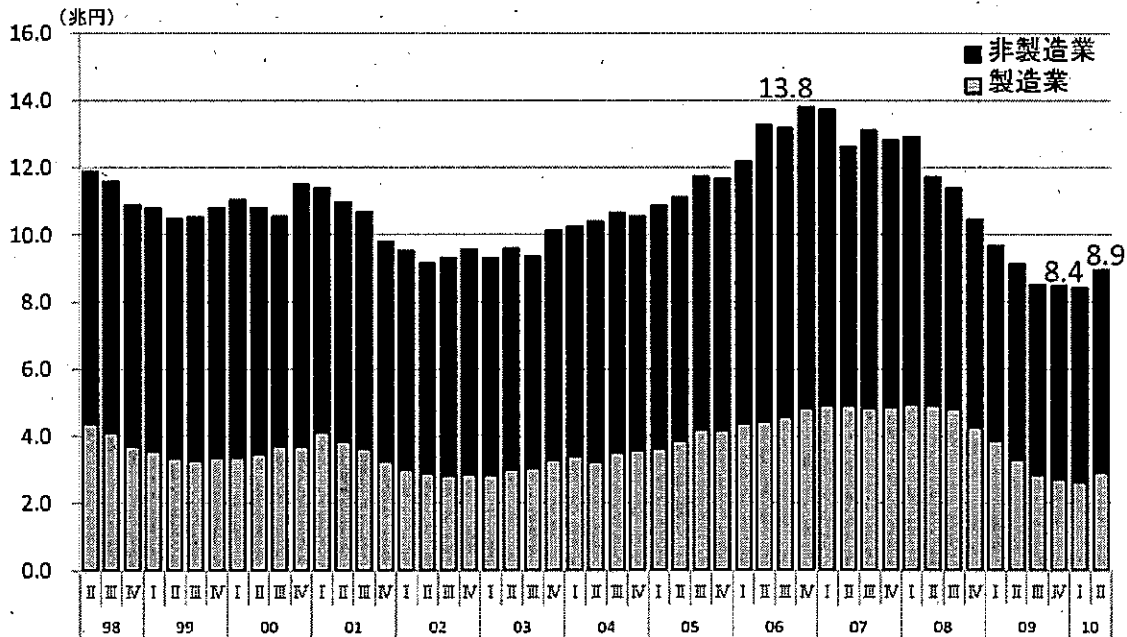
(注1) 自己資本比率=自己資本/(自己資本+負債)

(注2) 欧米は暦年、日本は年度ごとの数値

【出所】「日本」は財務省「法人企業統計」、「欧米」は米英独仏のS&P1200採用企業(金融除く)の加重平均

しかしながら、我が国の民間設備投資は、足下で回復の兆しは見られるものの、2006年のピーク時に比べると約4割近く減少した水準に停滞している。

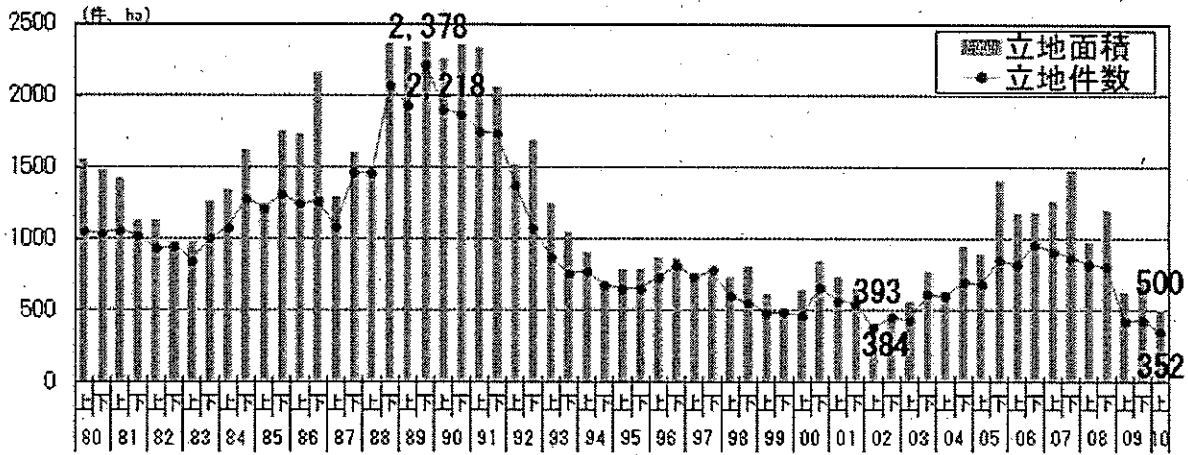
## 国内設備投資の推移



(出所) 財務省「法人企業統計(四半期別調査(季節調整値))」

工場立地件数を見ても、平成22年上期は半期毎に統計を公表し始めた昭和55年以来、最低水準を推移しており、国内投資は伸び悩んでいる。

工場立地件数・工場立地面積の推移

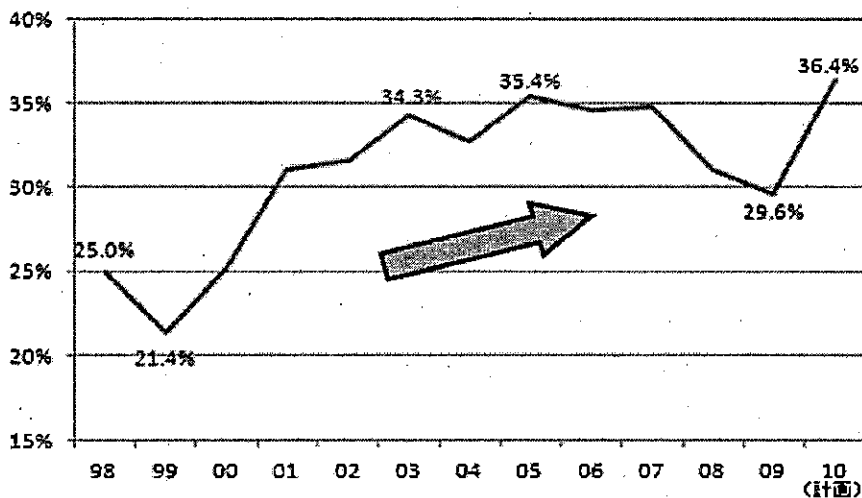


(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

## (2) 生産の海外移転の進展

国内投資が伸び悩む一方で、海外への投資や海外での現地生産は増加を続けている。

設備投資における海外投資比率の推移 (製造業)

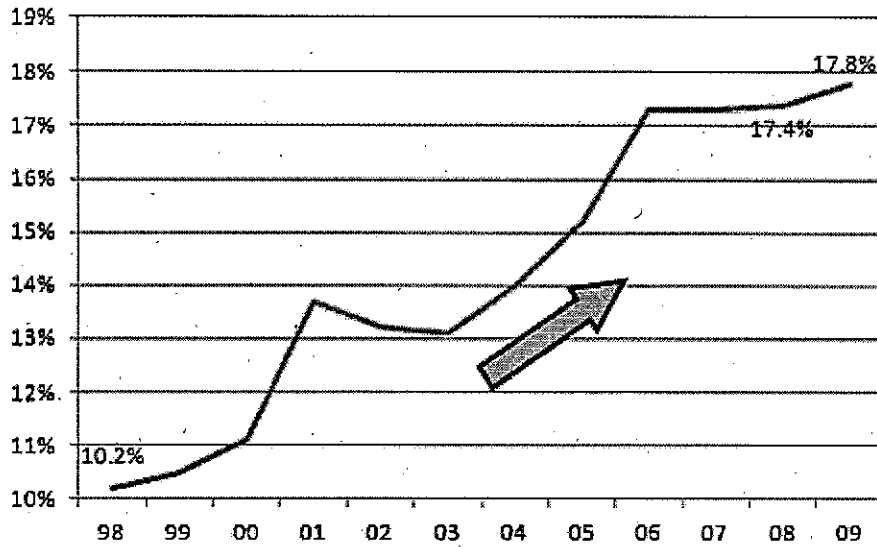


(注1) 海外投資比率 = 海外における設備投資 ÷ (国内設備投資 + 海外設備投資) × 100

(注2) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率 (間接を含む) が 50% 以上の海外子会社による設備投資額。

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

### 海外現地生産比率の推移（製造業）



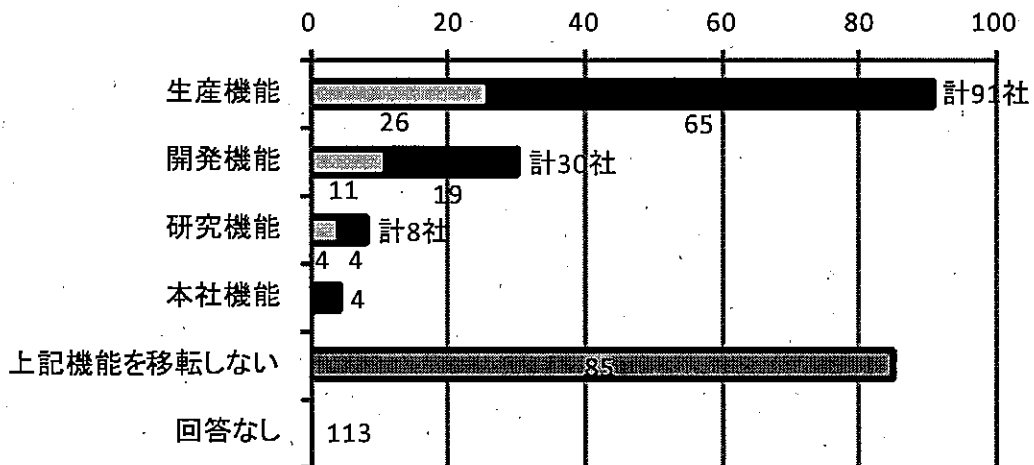
(注1) 海外現地生産比率＝海外現地生産÷（海外現地生産＋国内生産）× 100

(注2) 2009年度は実績見込み値

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

また、日本企業へのアンケート調査によれば、これまで我が国に競争優位があると考えられてきた研究開発機能や本社機能まで、海外への移転を検討している日本企業も存在している。

### 国内機能の海外への移転



■ 一部または全部を移転する

■ 一部または全部の移転も視野に入れて検討中

(注) 生産機能の回答企業数は、一部重複あり

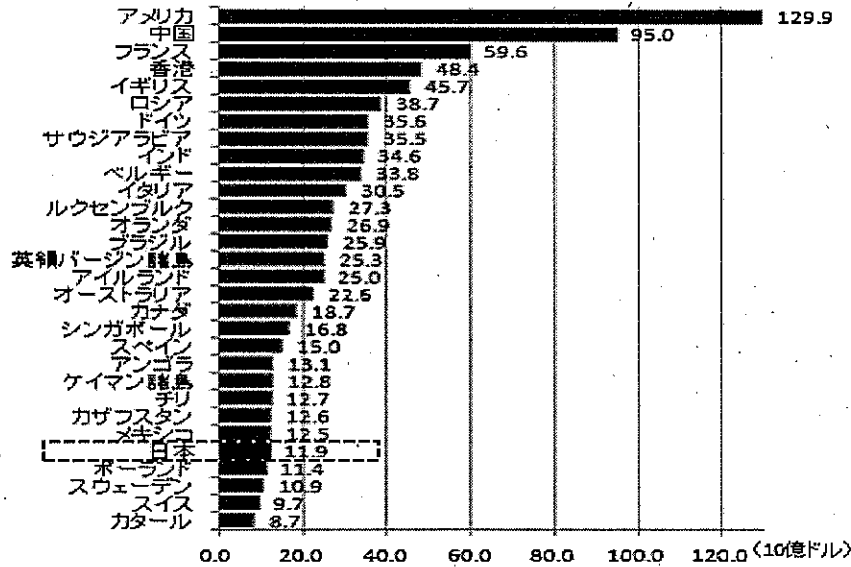
(出所) 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(n=285社)

2009年1～2月調査

### (3) 立地競争力の低下の兆し

加えて、我が国に対する対内直接投資は、近年増加しているものの、諸外国と比較すると依然として低い水準にとどまっている。

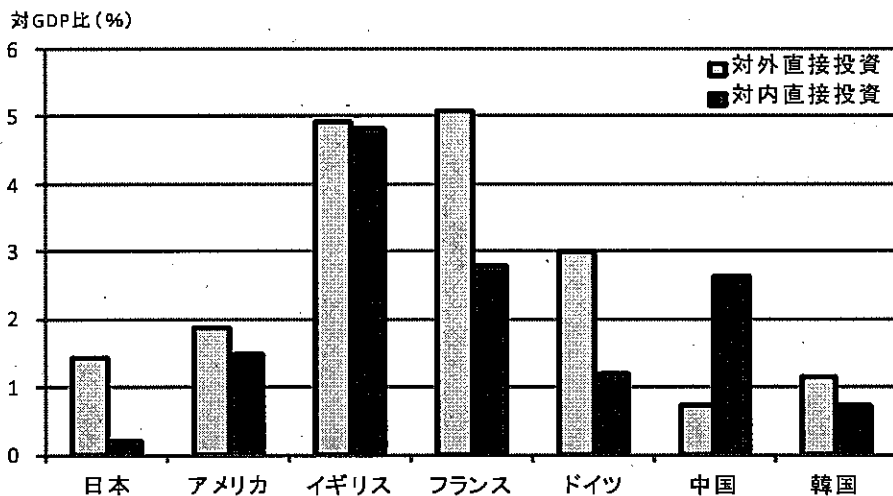
対内直接投資額の国際比較 (2009年)



(出所) UNCTAD 「FDI Statistics」

また、対内直接投資と対外直接投資の対GDP比を比べると、我が国は対外直接投資が超過しており、国際的に見ても対外直接投資に比べ対内直接投資が非常に少ない状況にある。

対外直接投資額と対内直接投資額の国際比較  
(2004年～2009年の平均)

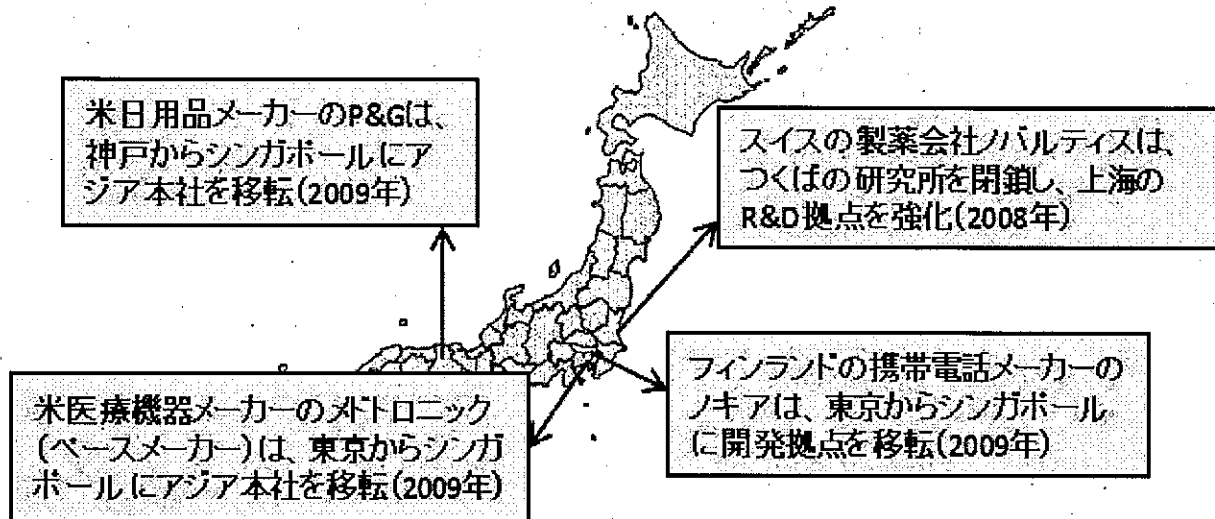


(出所) UNCTAD 「FDI Statistics」



さらに、最近では、本社機能や研究開発機能を中国やシンガポール等に移転する外資系企業もあり、外資誘致を積極的に行っている諸外国に付加価値の高い投資が流れている。

外国企業の本社・研究開発拠点などの海外移転



他国の企業誘致施策との比較

	韓国	シンガポール	日本
助成金	○誘致補助金(現金支援制度)	○研究開発拠点、本社を置く企業等の人材育成等への補助金	○恒常的な呼び込みインセンティブなし(※)
法人税	24.2% (2012年度～22%)	17%	40.69%
税制優遇	○戦略分野等の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) ○外国人技術者の所得税減免(2年50%)	○技術革新企業の法人税最長15年免除 ○統括拠点の法人税減免 地域統括拠点=最大5年間15% 国際統括本部=個別協議で0～10% ○特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税	○呼び込みインセンティブなし
入国手続(ビザ等)	○高度技術者は3年で永住権取得 ○査証オンライン化(1週間以内)	○外国人乳母の受入れ ○経営者の両親帯同可	○原則10年で永住許可 ○家事使用人受入れ要件厳格 ○家族滞在は扶養配偶者・子のみ

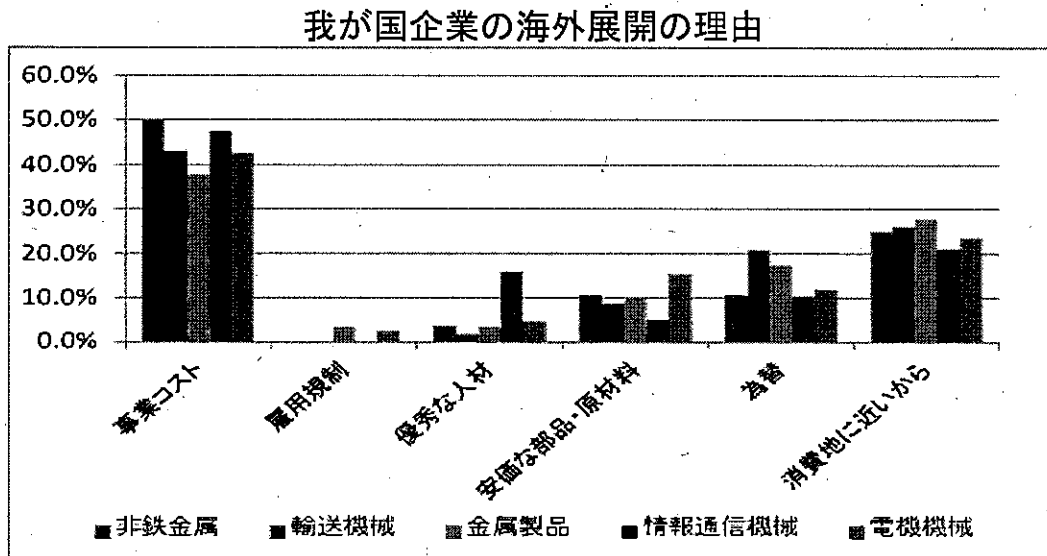
(※) 22年度経済対策でアジア拠点化推進のための助成、21, 22年度経済対策で低炭素型工場立地に対する助成等をそれぞれ実施したが恒常的な制度無し

### 3. 国内投資が伸びない理由

なぜ国内投資が伸びないのか。産業界からは、国内の事業コストの高さによる立地競争力の低下と、国内における成長期待の低下とデフレの影響などについて指摘があった。

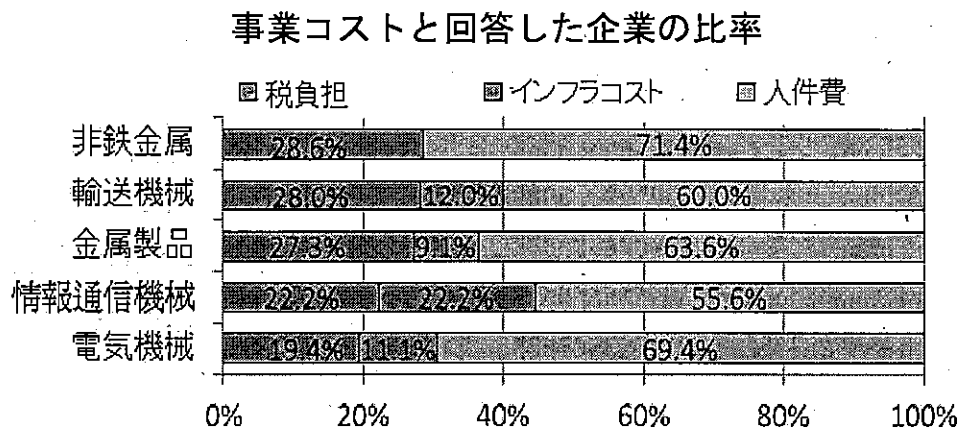
#### (1) 国内の事業コストの高さによる立地競争力の低下

我が国企業の海外展開の理由を見ると、国内の事業コストの高さが群を抜いており、高コストの事業環境が大きな問題となっている。



(出所) 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(2010年1月～2月)

企業アンケートの中で、「事業コスト」という回答の内訳は、「税負担」、「インフラコスト」、「人件費」となっており、「事業コスト」のうち、政府として、政策で直接対応できる「税負担」部分の割合は2～3割程度となっている。



(出所) 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(2010年1月～2月)

さらに、我が国は、外国企業から見た魅力において、従来、競争力を有していたアジア本社機能や研究開発拠点機能が首位から転落するなど、わずかこの2年間で、アジアの中核拠点としての競争力を急速に喪失しつつある。

### 外国企業から見たアジア地域で最も魅力を感じる国・地域

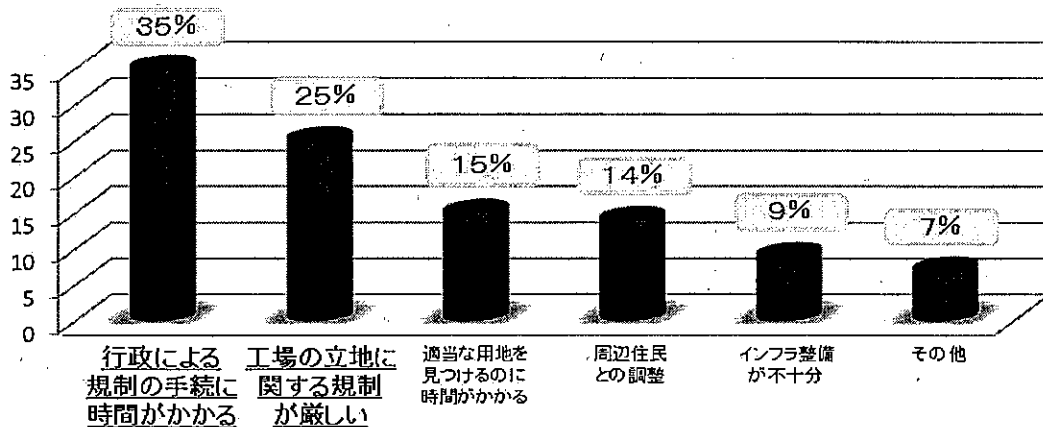
アジア地域統括拠点			R&D拠点			物流拠点			製造拠点		
順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査	順位	2007年度調査	2009年度調査
1	日本 30%	中国 42%	1	日本 30%	中国 64%	1	中国 41%	中国 63%	1	中国 62%	中国 64%
2	香港 20%	シンガポール 16%	2	中国 25%	日本 21%	2	香港 13%	シンガポール 11%	2	インド 12%	インド 14%
3	中国 18%	香港 13%	3	インド 16%	インド 20%	3	日本 11%	インド 8%	3	韓国 5%	韓国 2%
4	シンガポール 16%	日本 10%	4	シンガポール 9%	シンガポール 8%	4	シンガポール 9%	香港 6%	3	香港 5%	香港 2%
5	インド 8%	インド 10%	5	香港 6%	韓国 4%	5	インド 8%	日本 3%	5	日本 3%	シンガポール 2%
6	韓国 4%	韓国 2%	6	韓国 4%	香港 2%	6	韓国 7%	韓国 2%	6	シンガポール 2%	日本 1%

(注) 主要6カ国の数値のみ抽出

我が国に未進出の外国企業を中心に、機能ごとにアジアで最も魅力を感じる国をヒアリング(出所) 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」(2007・2009年度)

また、工場立地を迅速に進めるためには、「行政による規制の手續に時間がかかる」、「工場立地に関する規制が厳しい」等が、問題として多くの企業から指摘されている。

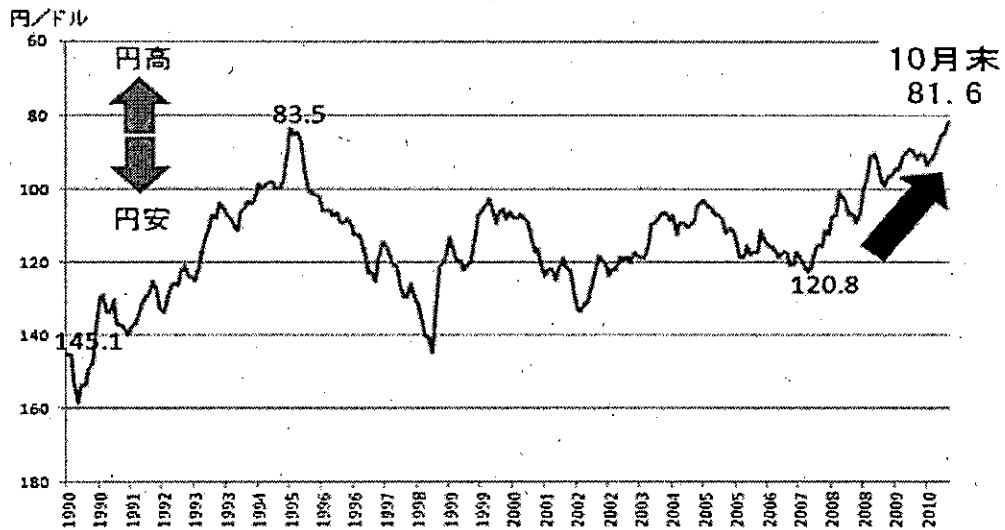
### 工場立地を迅速に進める際の問題点



(出所) 経済産業省によるヒアリング調査(2010年9月~10月)

なお、最近の円／ドル名目為替レートの推移をみると、円高が急速に進展し、過去最高水準に迫っている。こうした円高の長期化は、国内での事業コストを相対的に増加させ、生産の海外移転を加速させる恐れがある。

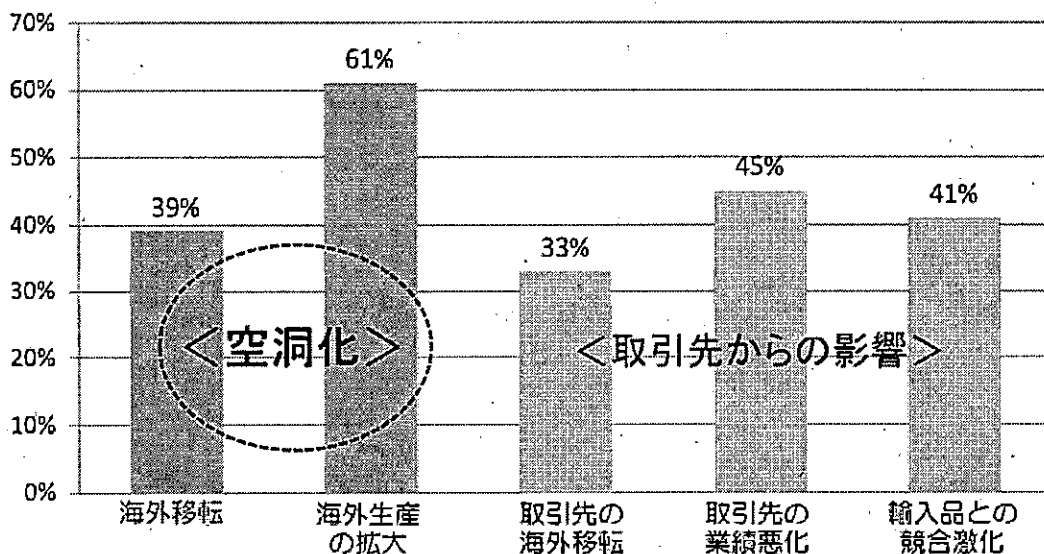
円／ドル名目為替レートの推移



(出所) 日本銀行

現に、1ドル85円の円高が継続した場合の対応を国内企業にヒアリングした結果によれば、製造企業の4割が海外移転を、6割が海外生産の拡大を選択せざるを得ないと回答している。

円高が継続した場合の影響

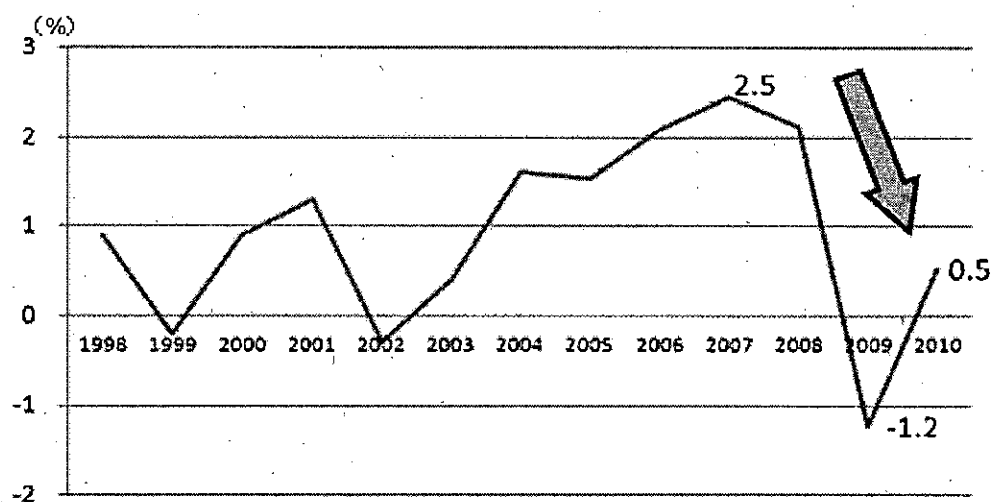


(出所) 経済産業省「円高の影響に関する緊急ヒアリング」(2010年8月)

## (2) 成長期待の悪化とデフレの影響

国内市場の成長に対する企業の見通しが悪化する中で、デフレにより実質金利が高止まりしていることが、国内の期待収益率を悪化させ、投資の制約要因となっている。

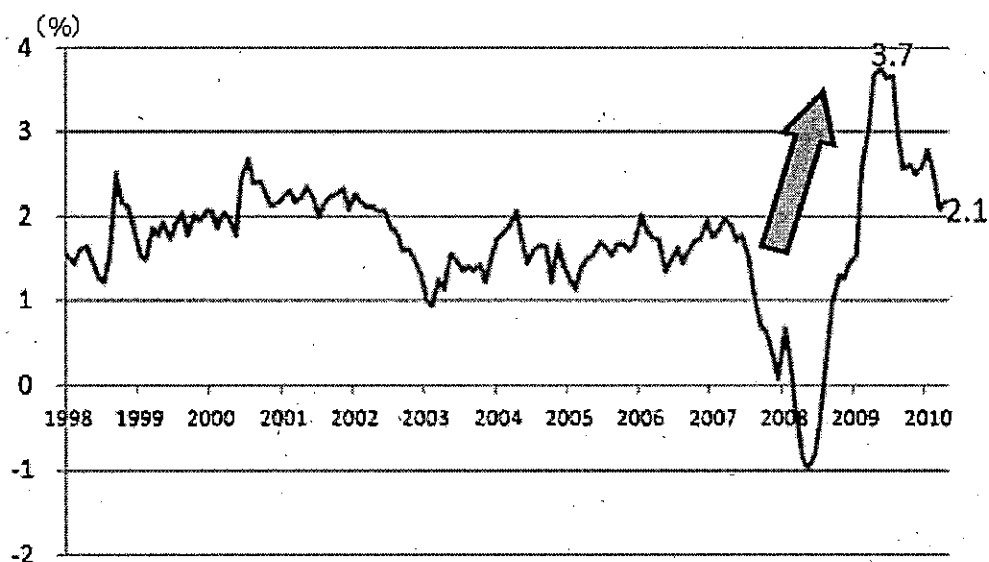
### 期待成長率の推移



(注) 期待成長率とは、企業による今後の経済成長の動向の見通し

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

### 実質金利の推移



(注1) 10年債利回り - CPIコア前年比

(注2) 実質金利は本来、名目金利から期待インフレ率を差し引いたものとして定義されるが、ここではデータの制約上、現実のインフレ率を期待インフレ率としてみなしている

#### 4. 現状を放置した場合のリスク

官民が現状を放置し、産業の海外移転が進展した場合、いかなる事態が生じるか。産業界からは極めて深刻な状況を招く恐れがあるとの危機感が表明された。

国内の生産拠点には、外需向けと内需向けがあるが、我が国の立地競争力の低下に伴い、外需向け耐久消費財等の生産拠点の海外移転が進行している。これは、耐久消費財等を製造する産業を販売先としている素材産業などにも連鎖的に波及し、海外移転が「雁行型」で進展する可能性がある。内需向けの生産拠点も、低付加価値製品を中心に、逆輸入の形で生産拠点の海外移転が進みつつある。

製造業は一度国内から喪失すると回復が困難と言われる（製造業の履歴効果）。「すりあわせ」に優れた製造現場は、日本の高い研究開発力、新商品開発力の源泉となっており、生産拠点の海外移転が進めば、研究開発力の強みが失われる可能性がある。

##### <産業界の声>

##### ○日本経済団体連合会

現状を放置すれば、国内の生産活動が停滞し、海外生産比率のみが上昇するという形で空洞化が進み、機械的に試算すると、5年間の合計で約60兆円の売上げと、300万人規模の雇用機会を失い、失業率も大幅に悪化する見込み。

##### ○日本鉄鋼連盟

鉄鋼業は、環境が整備されれば、引き続き国内での投資を継続、強化していきたい。しかし、温暖化対策において日本だけが突出して厳しい条件を課されるなど、事業環境が悪化すれば、製造業としては外へ出ていかざるを得ない。

##### ○日本自動車工業会

ものづくりはひとづくりであり、絶えず人材育成を行う必要がある。一度流出すると基盤を取り戻すことは困難。

## (1) 生産拠点の海外移転

### ①外需向け生産拠点

外需向けの国内生産拠点（輸出拠点）は、価格競争力の維持、為替リスクの軽減の観点から現地生産の流れが加速している。中でも、電気電子産業、自動車産業など韓国等新興国との熾烈な競争に晒されている産業において、特に低付加価値製品を中心にその傾向が強い。

<産業界の声>

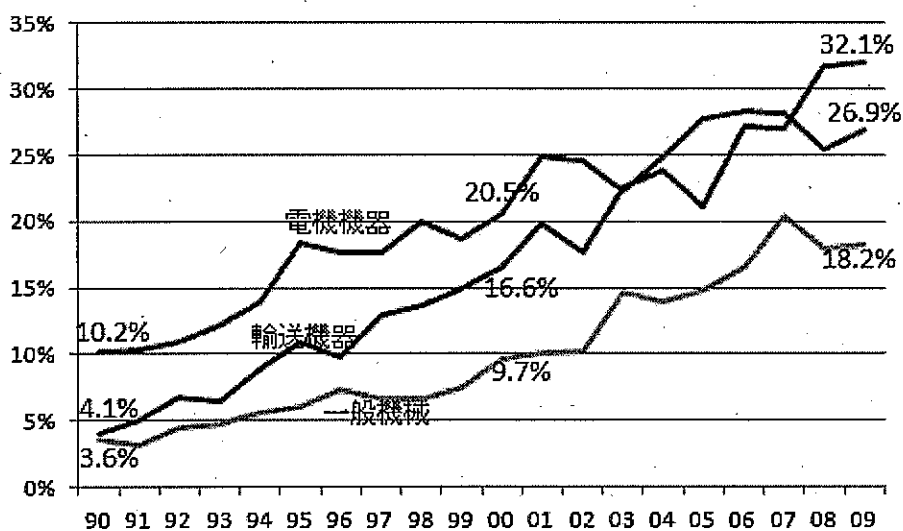
#### ○日本自動車工業会

車両本体のみならず、部品も国内生産から海外生産への転換を進めており、下請企業は簡単に海外に移転できず、国内雇用は減少。日本のものづくり基盤が喪失してしまう恐れ。

#### ○電子情報技術産業協会

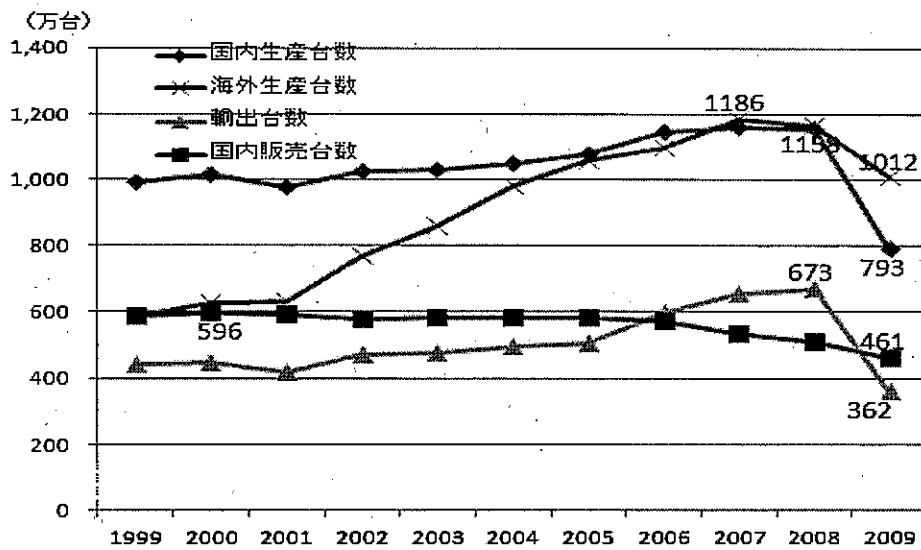
昨今、韓国を初め海外メーカーとの熾烈な国際競争のもとで、最近の円高も加わり、我が国産業の優位性が低下しつつあることについて、強い危機意識をもっている。

輸送機器、電機機器、一般機械の海外現地生産比率の推移



(注) 2009年度は実績見込み値、「一般機械」は原統計の「機械」  
(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

## 自動車の国内生産・海外生産・輸出・国内販売台数の推移（暦年）



（出所）日本自動車工業会

### ②海外移転の連鎖

自動車、電機電子などの耐久消費財産業を販売先とする、鉄鋼、化学などの素材産業や、工作機械産業も、運搬コストや製品開発の利便性確保の観点から、販売先となっている産業（ユーザー産業）の動向に左右され、海外に移転せざるを得ない可能性がある。

ユーザー産業の海外移転が加速すれば、その他の産業の海外移転もドミノ倒しで加速し、我が国産業の海外移転が一気に進展する恐れがある。

<産業界の声>

○日本工作機械工業会

需要家産業の海外生産へのシフトが加速。このままでは需要地立地や部材等の海外生産を進めざるを得ない状況。

### ③内需向け製品の逆輸入進展の可能性

さらに、内需向けに国内で製造し販売していた生産拠点も縮小、海外移転の恐れがある。

既に電機電子産業では、付加価値の低い白物家電やパソコン等の海外移転が進行しており、付加価値の高い映像機器等でも徐々に海外に移転する動きが広がりつつある。

自動車産業でも、低価格帯の自動車を中心に製造拠点をタイ等に移転する動きが見られる。



## (2) 高付加価値生産拠点、イノベーション拠点の喪失の恐れ

低付加価値製品を中心とする生産の海外移転が進む一方で、これらの生産に必要な高付加価値部品や素材などを国内で生産し輸出する、あるいは、より高付加価値製品の生産にシフトするといった国際分業・産業転換が図られていけば、経済全体にとってプラスとなる。

我が国は、①高付加価値部品や素材のほか、②最終製品のうち高付加価値の製品や③イノベーションによる新製品の製造拠点としての機能を有しており、グローバル企業も、イノベーションセンター、マザープラントとしての国内拠点は維持したいとしている。

しかし、こうした機能でさえ、韓国等新興国による急速なキャッチアップ等により、高付加価値部材・製品が競争力を失い、投下資本の回収が難しくなる場合には、国内立地が困難になる恐れがある。

また、生産拠点や裾野産業と緊密な連携を取り得る環境（「すりあわせ」を活用した研究開発）が我が国の強みであったが、生産拠点や裾野産業の海外移転が進めば、イノベーション拠点としての強みが失われる懸念もある。

### <産業界の声>

#### ○電子情報技術産業協会

日本に研究開発拠点及びその成果を生かすマザー工場を維持して、歯を食いしばって国内で頑張りたい。

#### ○日本自動車工業会

イノベーションセンター、マザープラントとしての国内拠点は今後も重要な役割を果たしていくことから、今後とも、この機能を何としても国内に残していきたい。

#### ○日本製薬工業協会

日本は世界第3位の新薬創出国であり、製薬産業というのは日本に向けた産業。具体的な生産設備・研究設備も相当部分が日本にある。しかし、最近外資系企業の研究開発拠点の日本撤退が相次ぐなど、相対的な治験・臨床環境等創薬環境の劣化・未成熟が懸念。

### Ⅲ. 民間の取り組むべき課題

日本企業を取り巻く事業・投資環境は大きく変化している。新興国の台頭、熾烈な価格競争等により、このまま現状を放置すれば、企業の海外移転が加速し、国内投資は総崩れとなる恐れがある。国内投資を巡る現在の危機的な状況を立て直すためには、官民が協力して、日本を魅力ある投資先として再生させなければならない。

円卓会議では、以上のような現状を放置した場合の危機感を共有した上で、官民が一体となって一步前に踏み出し、全力でこの難局に立ち向かうことが不可欠であるとの共通認識に立ち、それぞれの果たすべき役割を確認した。

まず、産業界、労働界においては、以下の課題に早急に取り組むべきである。

#### 1. 産業界の取り組むべき課題～「守り」から「攻め」の経営へ

##### (1) 産業界による積極的な投資の必要性

国内投資の主役は、産業界である。産業界は、これまで財務改善の「守り」に追われ、国内への投資をためらってきたが、有利子負債の圧縮に目処が立ち、主要国並みに自己資本比率を改善したことから、「攻めの経営」に転換する時期にある。

今、我が国の企業部門は約200兆円に及ぶ現預金を有していると言われる。産業界が消極的姿勢で資金を内に貯め込んでいては、日本経済の回復も雇用拡大も困難である。我が国の産業競争力の強化を進め、雇用創出を進めるためには、こうした資金が国内投資に確実に向かう必要がある。

産業界は、財務体質の健全化に目途がついた今こそ、将来を見据えて積極的に投資を行い、競争力の強化を進めるとともに、国内雇用の拡大を図るべきである。

具体的には、第一に、今後大きな成長が見込まれるグリーン・イノベーションやライフ・イノベーション分野等における設備投資を行い、国内雇用の拡大に貢献すべきである。

第二に、将来の成長を支える若者への人材育成投資を充実させるべきである。

第三に、企業の将来の競争力強化に結びつく研究開発投資を積極的に行うべきである。

第四に、資源権益の確保や海外インフラ投資など、国内事業の拡大に貢献し得る戦略的な海外投資を進めるべきである。

## (2) 産業界による投資行動目標

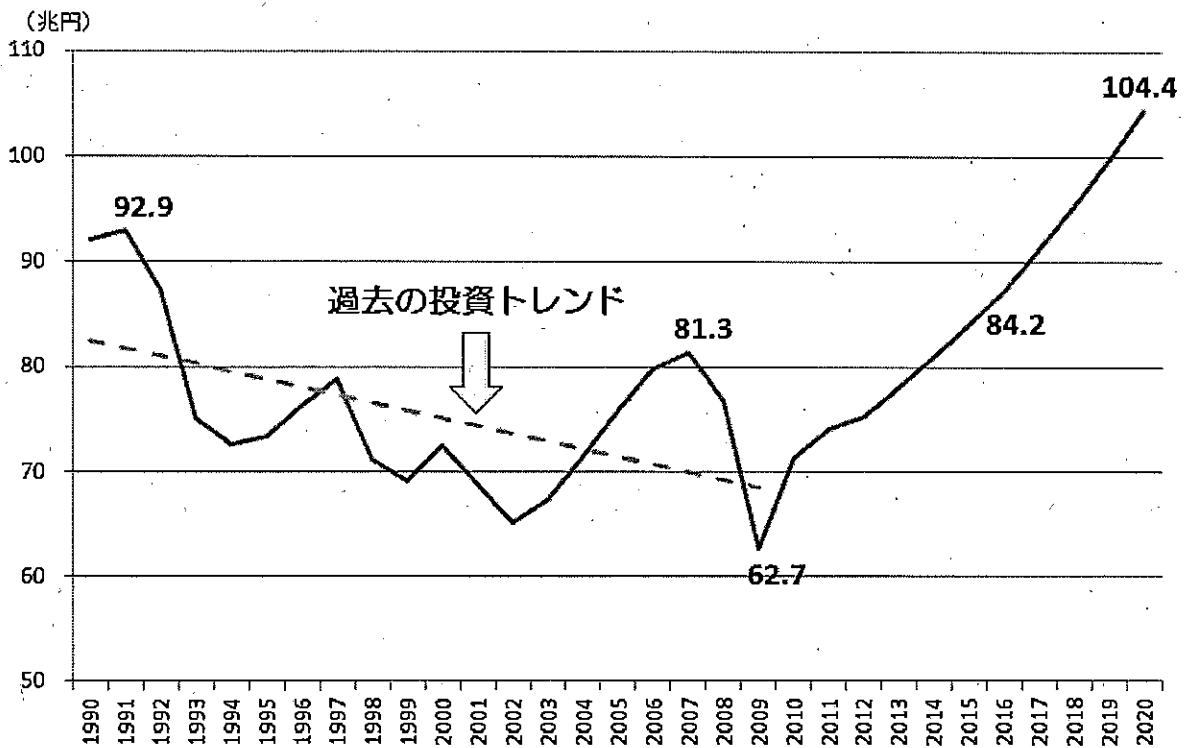
円卓会議では、産業界から、政府による「成長促進型」政策の推進を前提として、将来の成長の源となる投資拡大に向けた積極的な投資行動目標の提示があった。

日本経済団体連合会は、政府が①実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、②研究開発支援、③EPAの推進を講じた場合には、産業界は、自己資本比率の向上など財務体質の改善に目途がたったことを踏まえ、「攻め」の経営に転換し、積極的に国内投資や雇用創出に取り組むことにより、以下の投資目標の実現を目指すとの投資行動目標を提示した。

5年後：	民間設備投資	約84兆円
10年後：	民間設備投資	約104兆円
※2009年度実績：	民間設備投資	約63兆円

さらに、「法人税減税をしても、企業の内部留保に回るだけで、投資や雇用に結びつかない」という指摘もあるが、これは大変な誤解であり、経済界として減税分は、国内における投資拡大、雇用創出につなげていくとの決意表明があった。

## 日本経済団体連合会の投資行動目標



(出所) 2008年度までは国民経済計算年報、2009年度は四半期GDP速報値。2010年度以降は、政府が  
 ①実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、②研究開発支援、③EPAの推進を講じた場合には、  
 2009年度62.7兆円であった設備投資を5年後に3割増の84兆円、10年後に7割増の  
 104兆円まで拡大できると試算しており、これに向けて最大限努力するとの日本経済団体連合  
 会の投資行動目標。

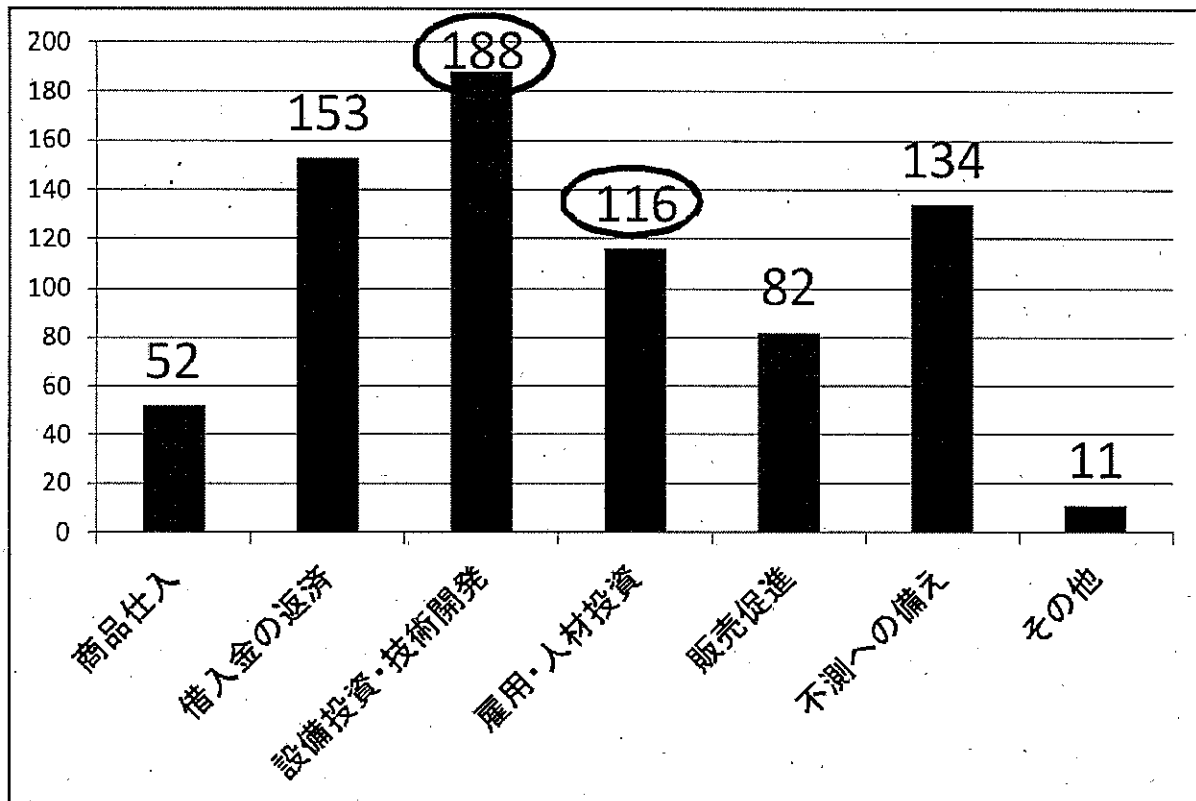
日本商工会議所からも、中小企業の取組方針が示された。

中小企業は、我が国の設備投資額の約3分の1強を担っており、2009年度において、約22兆円規模（日本商工会議所推計）の設備投資を行っている。また、中小企業は雇用の約7割を支え、法人税も税収の約4割は中小企業が納めている。中小企業は地域経済の担い手であり、ものづくりの基盤を支えるなど、重要な役割を担っている。

中小企業の設備投資は、キャッシュフローの伸びに大きく依存する（2009年版中小企業白書）。さらに、現下の厳しい経営環境の中でも、中小企業の多くは、キャッシュフローが改善されれば、設備投資や技術開発、雇用・人材投資に回すという前向きな意欲を示している。したがって、これらを踏まえれば、法人税減税等でキャッシュフローが改善すれば、設備投資や研究開発投資が活発化するものと見込まれる。これを踏まえ、日本商工会議所は「中小企業全体として、可能な限り投資拡大につなげるべく努力してまいりたい。」との決意を表明した。

また、中小企業の中には、海外の企業にも負けないポテンシャルを有する「金の卵」が数多くある。そうした中小企業を継続的に多数生み出すことが、新たな投資や雇用を生み、地域経済の活性化につながっていく。デフレ経済が進む中で、中小企業は困難な状況に直面しているが、日本商工会議所は「全体として、設備投資や研究開発投資の拡大に積極的に取り組み、可能な限り、地域における投資拡大や雇用創出に努力してまいりたい。」との投資行動目標を提示した。

### キャッシュフロー改善時の資金使途について



(出所) 東京商工会議所会員の中で資本金1億円以下の中小企業1,000社のうち250社が回答  
(2010年10月29日～11月4日)

個別業界団体は、急激な環境変化で生産基盤の維持が難しくなる中で、各団体を構成する主要企業による設備投資及び研究開発投資について、今後とも現在の水準を維持・強化とするものから数年後に倍増とするものまで、各業界の置かれている状況の中で国内投資を最大限積極的に行うための投資行動目標を設定した。

また、各産業界は、法人税減税をはじめとする政策効果を雇用や投資に積極的に活用することで、将来の成長につなげ、雇用創出という企業としての本来果たすべき最大の社会的責任を果たすことを表明した。